

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日
東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 川俣 幸宏
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 森 利明 (TEL) 045-225-9392
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け/Web会議のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	72,860	17.4	8,709	58.2	8,523	57.6	6,895	85.3
2024年3月期第1四半期	62,041	4.2	5,505	185.0	5,408	210.2	3,721	△55.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,582百万円(△31.1%) 2024年3月期第1四半期 6,646百万円(△32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.09	—
2024年3月期第1四半期	13.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,034,800	358,873	34.4
2024年3月期	1,086,902	357,697	32.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 356,172百万円 2024年3月期 355,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	8.6	15,300	10.8	14,200	4.2	8,400	△8.8	30.51
通期	305,400	8.8	30,000	7.0	27,800	△2.1	16,800	△79.9	61.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	275,760,547株	2024年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,468,146株	2024年3月期	471,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	274,790,731株	2024年3月期1Q	275,281,315株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。
2025年3月期第1四半期 1,085,000株 2024年3月期 88,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書.....	6
四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用および所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、「移動」と「まち創造」2つのプラットフォームが織りなす相互価値共創のスパイラルアップにより持続的に発展する沿線を実現することを長期ビジョンとした「京急グループ第20次総合経営計画」に基づき、各事業を推進しました。

以上の結果、営業収益は728億6千万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は87億9百万円(前年同期比58.2%増)、経常利益は85億2千3百万円(前年同期比57.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億9千5百万円(前年同期比85.3%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業およびバス事業では、前期の鉄道旅客運賃の改定および京浜急行バス(株)の一般路線等での運賃改定に加え、羽田空港輸送が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は295億8千1百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は48億7千2百万円(前年同期比107.3%増)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が減少したものの、事業用地の持分売却などにより、増収となりました。

不動産賃貸業では、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は165億7千3百万円(前年同期比68.8%増)、営業利益は22億4千3百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、国内宿泊需要およびインバウンド需要の回復により、客室単価および稼働率が上昇し、増収となりました。また、当社は、「京急EXホテルみなとみらい横浜」を開業しました。

レジャー関連施設業では、京急開発(株)において、ポートルース事業の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は73億9千3百万円(前年同期比2.7%増)となったものの、営業利益は9億8百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

なお、当社は、6月開催の取締役会において、当社および(株)長野京急カントリークラブが経営する長野京急カントリークラブ事業を、会社分割により、9月にペイシャンスゴルフクラブ(株)へ承継することを決議しました。

流通事業

百貨店業では、外商売上の増加などにより、増収となりました。

SC業では、都心のショッピングセンターの売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

ストア業では、来店客数の増加などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は183億4千1百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は5億7千7百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

その他

その他の事業は、完成工事が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は72億7千3百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は0百万円(前年同期は営業損失1億3千8百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ521億2百万円減少しました。

負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ532億7千8百万円減少しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ11億7千6百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、2024年5月10日に開示した内容を変更していません。詳細については、本日公表の「2025年3月期第1四半期 決算補足説明資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,223	94,647
受取手形、売掛金及び契約資産	16,037	12,255
商品及び製品	2,031	2,173
分譲土地建物	65,451	72,099
仕掛品	711	1,213
原材料及び貯蔵品	291	285
その他	8,427	6,975
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	242,157	189,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,923	313,972
機械装置及び運搬具（純額）	35,154	34,655
土地	168,371	166,713
建設仮勘定	172,666	156,928
その他（純額）	5,934	5,856
有形固定資産合計	680,050	678,126
無形固定資産	8,194	9,199
投資その他の資産		
投資有価証券	103,100	104,526
長期貸付金	667	660
繰延税金資産	7,092	6,917
退職給付に係る資産	25,338	25,033
その他	20,571	20,970
貸倒引当金	△268	△269
投資その他の資産合計	156,500	157,839
固定資産合計	844,745	845,166
資産合計	1,086,902	1,034,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,206	14,305
短期借入金	133,256	132,599
未払法人税等	36,068	874
前受金	16,377	17,374
賞与引当金	1,676	1,334
役員賞与引当金	59	-
工事損失引当金	983	934
その他	31,838	31,281
流動負債合計	259,468	198,705
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	229,117	224,590
繰延税金負債	4,969	3,385
役員退職慰労引当金	273	239
退職給付に係る負債	11,487	11,515
長期前受工事負担金	81,266	95,209
解体費用引当金	4,109	4,109
その他	13,512	13,171
固定負債合計	469,735	477,221
負債合計	729,204	675,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	245,348	250,040
自己株式	△809	△2,009
株主資本合計	332,436	335,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,769	11,465
為替換算調整勘定	613	747
退職給付に係る調整累計額	8,301	8,031
その他の包括利益累計額合計	22,684	20,244
非支配株主持分	2,576	2,701
純資産合計	357,697	358,873
負債純資産合計	1,086,902	1,034,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業収益	62,041	72,860
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	46,819	53,803
販売費及び一般管理費	9,715	10,346
営業費合計	56,535	64,150
営業利益	5,505	8,709
営業外収益		
受取利息	20	86
受取配当金	247	221
持分法による投資利益	174	170
助成金収入	295	10
その他	178	362
営業外収益合計	916	851
営業外費用		
支払利息	910	1,002
その他	104	35
営業外費用合計	1,014	1,037
経常利益	5,408	8,523
特別利益		
工事負担金等受入額	38	167
固定資産売却益	12	6
その他	0	0
特別利益合計	51	174
特別損失		
固定資産除却損	32	895
事業譲渡損	-	390
固定資産圧縮損	38	167
その他	42	0
特別損失合計	113	1,454
税金等調整前四半期純利益	5,346	7,244
法人税、住民税及び事業税	933	590
法人税等調整額	663	△279
法人税等合計	1,597	310
四半期純利益	3,748	6,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,721	6,895

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,748	6,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,846	△2,303
為替換算調整勘定	218	223
退職給付に係る調整額	△167	△270
その他の包括利益合計	2,897	△2,350
四半期包括利益	6,646	4,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,531	4,454
非支配株主に係る四半期包括利益	115	127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前年四半期及び前連結会計年度の繰延税金負債は13百万円減少し、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	26,132	8,321	6,479	17,307	3,801	62,041	—	62,041
セグメント間の内部営業収益又は振替高	308	1,497	722	321	2,790	5,641	△5,641	—
計	26,441	9,818	7,202	17,628	6,592	67,682	△5,641	62,041
セグメント利益又は損失(△)	2,349	1,441	1,193	508	△138	5,354	150	5,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	29,229	15,127	6,635	17,755	4,111	72,860	—	72,860
セグメント間の内部営業収益又は振替高	351	1,445	758	586	3,161	6,303	△6,303	—
計	29,581	16,573	7,393	18,341	7,273	79,163	△6,303	72,860
セグメント利益	4,872	2,243	908	577	0	8,601	107	8,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,857百万円	6,769百万円